

1. 「日本人にマネできないアジア企業の成功モデル」
2. 「激動するアジアを往く」
3. 「日本の再生はアジアから始まる」
4. 「ワーカーズ」
5. 「絶対貧困」

1. 「日本人にマネできないアジア企業の成功モデル」 増田辰弘・馬場隆共著 日刊工業新聞社 2013年2月25日刊 帯の言葉 : 「技術で勝ってビジネスに負けた “スピードと感度” に学べ

アジア各地で日本の一流製品が陳列コーナーから姿を消している現実。需要のある場所で即ビジネスを立ち上げる秘訣がここに！」

増田辰弘・馬場隆両氏のこの本は、実に時宜にかなったものである。チャイナ・パッシングが緊急な課題となっている今日、事業のアジア展開を目指しているビジネスマンにとって、この本は必読書といえるだろう。なによりも、平易な語り口で、小難しい屁理屈が書かれていないところがよい。増田・馬場両氏は、徹底した現場主義で、その行動および取材範囲はきわめて広く、人脈も華麗かつ広汎である。この本にも、それらが数多く紹介されているが、アジア進出企業の現状をリアルタイムでかつより詳しく把握したい方には、両氏が毎月開催している「アジアビジネス探索セミナー」に参加し、学ばれることをお勧めする。

第1章で両氏は、総論として、台湾・韓国・香港・中国のビジネスモデルを、その光の部分に焦点を当てて検証している。それらはそれぞれの国での企業の成功要因を次の様に題して、的確に描き出している。台湾については「日本企業が手をつけず、中国企業ができない“隙間経営”モデル」、韓国については「国策としての外資獲得型大企業育成タイプ」、香港については「中国大陸と世界をつなぐ“交差点ビジネス”の中心地」、中国については「強固な内需で元を取り、海外に安値で挑む“世界市場経営”」と。

ただし私はこれらの国の企業には、影の部分も多いと考えている。台湾の代表企業はホンハイであり、この企業は中国との深い結び付きで大成功した。韓国の代表企業はサムソンであり、この企業は韓国政府の支援とウォン安の追い風で世界を制覇した。香港や中国の企業も、中国政府当局との密接な関係を抜きにしては、成功はあり得なかったし、香港に本社やヘッドオフィスを移すことによって、大成功した日本企業(両氏の概算で2000社)も多い。これらの日本企業の中には、日本に税金をまったく納めていないところもある。もっとも日本に本社がないのだから、それは当然のことだが、それでも海外でテロなどの事件に巻き込まれた場合、邦人だという理由で、国費での救出を日本政府に迫る。これは納得の行かない話である。両氏には、次回作でこのあたりの分析を深めてもらいたいと思っている。

第2章で両氏は各論に入り、「アジアを拠点に活躍する中堅・中小企業 驚異の経営戦略」と題して、各国で活躍する日本やタイ、台湾などの国の企業の成功例を具体的に紹介している。中でも私の目を引き付けたのは、増田氏が「私がこれまで取材したアジアの中小企業のうちで一番稼いだ会社は、中国内陸部で成功したあるクリーニング店です」として紹介しているエンジニアリング会社の話であった。「いったいこの会社は、中国でどれほど儲け、どれほど日本へ持ち帰り、どれほど税金を払ったのだろうか」、下種の勘ぐりと言われそうだが、気になるところではある。この章の一隅に、わが社の例が紹介されている。それは光の部分にのみ焦点が当たっており、どろどろとした影の部分は書かれていないが、当の本人が読んで参考になるほど上手く整理されている。

第3章で両氏は、「日本型経営の見直しと次を見据えたビジネスモデル構築の秘訣」と題して、いろいろな提言をしている。現場を知り尽くした両氏の提言は、たいへん参考になる。

2. 「激動するアジアを往く」 大森経徳他編著 桜美林大学北東アジア総合研究所 2013年3月15日刊

副題 : 「中国リスクの分散先を求めて」 帯の言葉 : 「アジアへ進出する企業の社員・経営者必読の書」

この本も、実にタイムリーである。しかも学者と現場経営者の合作になっており、この本は、多くの企業が、「中国リスクの分散先を求めて」いる現在、まさに「アジアへ進出する企業の社員・経営者必読の書」であるといえよう。

冒頭で梅田邦夫元駐北京日本大使館首席公使は、「共産主義と民主主義の双方を経験した旧東欧圏の複数の外交官は、“中国は一見経済的に繁栄し、自由度が広がっているように見えるが、統治機構や共産党員の発想は昔の自分たちと同じである。中国の本質は警察国家であり、一部の特権階級を除き国民は決して幸せになれない。これから、益々国内の矛盾は拡大し、社会的緊張は高まる。また中国がその軍事力や経済力に自信をつけると、力を誇示した膨張政策を取る可能性が高い」と語っていたのが、印象的でした」と語り、「日本が中国への経済依存度を強めることは、日本たたきのターゲットを自ら提供する一面があることも十分認識しておく必要があると考えます」と書いている。この文は、現在の日中関係を端的に現しており、まさに至言であると考ええる。なお梅田氏はこの文章の末尾で、「筆者の個人的見解」であると断り、慎重を期している。

川西重忠氏は、中国について、「改革開放制度のシンボルとして、1980年代に始まった深圳経済特区の制度は、元

はといえば、日本の“長崎の出島”から着想を得て学んだものである。資本主義を香港との地の利を生かして、共産主義体制の中にビルト・インする発想にも驚くが、その目標達成に向けた計画実行の柔軟性は中国人の現実対応力の見事な実例として特筆大書すべきことであろう」と書き、また日本について、「自分より強大な中国、ロシア、ドイツ、イギリス、アメリカにいつの時代も学びつつ、一方では戦争を仕掛けては、最後には破れて無条件降伏を受け入れるのであるが、やがて経済大国として復活してくる。資源もなく、国土も狭いことを考えれば実に不思議な国である」と述べている。日中両国に関するこの見方はおもしろい。

小林路義氏の、「中国の長期に亘る高度成長経済も、ASEAN で成功した“外資の導入による経済成長”を規模を大幅に拡大して行ったもので、その基本構造において、この図式を出るものではない」、「中国の長期に亘る高度経済成長は、あくまでも外資の次々に拡大する直接投資によって可能になったものである」という指摘は、まさに的を射たものである。この文章を読んで私は、「我が意を得たり」という思いで、心が弾んだ。

岡本幸治氏の、「例えば“光”に掲げた自由民主主義のインドは“世界最大の民主主義”を誇っているが、民主主義が衆衆政治に傾いて、決断できない政治や経済発展を阻害する政策になる危険は常にある。逆に社会インフラの不足という“影”は、それに必要な資金を調達することができれば、経済発展につながり GDP を押し上げる“光”になる」という視点は、多いに参考になった。なお岡本氏は、インドの労働組合問題の難しさにも言及し、それがインドの経済成長の桎梏となっている点も見逃せないと書いている。私も同感である。

この本は昨年催行された編著者である大森経徳氏を団長とする「ミャンマー・バングラデシュ視察研修団」の報告書も兼ねている。そのときみなさんに、わが社のダッカ工場も視察していただき、巻末には団員のみなさんの感想文も寄せられている。私にも、大森氏から、ダッカ工場での奮闘記を書くようにとの指示があったのだが、11月初めに、ダッカ工場内で倒れ、そのまま1か月ほどベッドに伏せる毎日となってしまい、私は大森氏との約束を反故にしてしまうハメに陥ってしまった。誠に申し訳なく思っている。幸い、後遺症もまったくなく、現在、体調は以前よりもよくなってきているので、できるだけ早い機会に約束を果たしたいと思っている。

3. 「日本の再生はアジアから始まる」 朽木昭文著 農林統計協会 2012年12月7日刊

副題：「チャイナプラスワン(ASEAN)諸国、インドの“成長トライアングル”を取り込め！」

朽木氏のこの本は、上掲2著とまったく違い、現場情報がまったく書き込まれておらず、中国政府などが一方的に発表している統計数値などの羅列で終始している。朽木氏は、「本書の趣旨は、日本の経済復興を“農”から出発し、“沖縄”を基点として日本が東アジア展開する方向を示すことである」と、主張している。これはアイデアとしてはおもしろいが、私は現実的ではないと考える。もっとも、現在の緊迫した日中関係の中で、沖縄独立運動が某国によって煽られる前に、先手を打って日本政府が政治的かつ戦略的な決断で、このような政策を実行するのならば、多いに意義があるといえる。しかし朽木氏は、「沖縄のアジアへの地理的な位置は絶好である。この地の利を生かした沖縄、九州そして東日本のアジア展開こそが、経済成長政策に行き詰まった日本を成長に導く道である」と主張しているだけで、それは政治的・戦略的視野からのものではない。

本書で朽木氏は、「ミャンマーが動くインドと中国がつながる」と書いているが、その理論的根拠を展開していない。たしかにミャンマーの西で国境を接しているのはインドだが、ミャンマーとインド亜大陸の間にはバングラデシュ国家が存在している。しかもインド・バングラデシュ両国の関係は良好とは言い難い。したがって地政学的にも「インドと中国がつながる」とは考え難い。さらに朽木氏はラオスのビエンチャンを高く持ち上げ、「ビエンチャンは、工業団地と基本的なインフラを整備すれば、他の都市と労働集約型産業で輸出加工区となる条件で十分に競争できる」と書いているが、内陸国で2重通関が必要であり、わずか600万人弱のラオスが、私にはとても労働集約型産業の適格国とは思えない。ビエンチャンにはすでに日系工場が進出しているが、現場からの情報では人手が潤沢とは言い難い状況であり、労働集約型企業の進出条件が十分とはとても言えない。

朽木氏は、「東アジアで稼いだ日本人の所得を、国内で稼いだ所得と同じに考える。日本人が、中国に住み、中国企業に勤め、中国で所得を稼ぐ。これを日本国内で稼いだ所得と考える」必要があると主張している。私もこの主張には賛成だが、しからば日本企業が中国で工場を稼働させ、世界に輸出して稼いだ金額も、日本にカウントしなければならぬのではないか。それを中国の貿易黒字としてカウントし、「GDP や外貨準備高が日本を抜いた」と、威張ってみても意味のないことではないか。ちなみに朽木氏は、この点では中国政府の発表を鵜呑みにして、「中国経済は、日本経済を経済規模で上回り、アメリカ経済とも立ち並ぶほどに大きくなった」と、もてはやしている。

この本は、章末にポイントが整理され、かつ課題が設定されており、教科書風になっている。このような教科書で教えられる学生の将来のことを考えると、私は少々気が滅入る。

4. 「ワーカーズ」 久遠智彦著 現代書館 2012年5月15日刊

副題：「“労働”をめぐるアジアの旅」

帯の言葉：「《労働》でしか知りえなかったアジアの現実を 新進気鋭の日本人ジャーナリストが描く。渾身の体験ルポ」

題名につられて購入し読んでみたが、この本は、一青年の放浪記の類であった。ことに“労働”をテーマにしているにもかかわらず、その定義がきわめてあいまいであり、久遠氏の頭の中で、“働く”ことと“労働”の区別がまったくできていないため、自営業者として働く若者と、労働者として労働している若者を同列視して、描いてしまっている。この両者の間には隔絶した距離があるが、資本主義社会ではその位置は可逆的である。すべての若者を資本主義社会における虐げられた労働者として認識してしまうのは、大きな誤りである。

久遠氏はこの本の冒頭で、「人はなぜ働くのか。働くということはどういうことなのか。労働は私たちにどのような影響を与えているのか。失業者たちはどのように急場を凌いでいるのか失職は人間の心にどのような変化をもたらすのか。いま、世界の労働現場では何が起きているのか」と書き出し、その行動の動機を、「激変する労働環境に翻弄され、私たちは働く目的や意味を失いつつあるのではないか。羅針盤のないまま大海を航海していれば不安に襲われるのも致し方ない。先行きが不透明であるからこそ、航海の指針が必要となる。私は自分自身の羅針盤を手に入れたくなった。いったん日本を離れ、海外からの労働の原点を見つめ直そうと思った。異国の労働現場に身を置き、共に汗を流せば何かしら手がかりをつかめるかもしれない」と書いている。

そして久遠氏は最終章で、「私がこの旅で目にしたものはいったい何だったのか。それは資本に振り回される労働者たちの姿であった。身も心も磨り減らしながら働く者たちの息づかいだった」と綴り、その結論を、「旅を終えても明確な回答に行き着いたわけではない。しかしおぼろげながらその輪郭だけはつかめたような気がする。つまり、労働とは個を打ち立てる手段ではないか、と。」「私は声を大にして言いたい。働く者たちよ。“個立”せよ！」と書いているが、私にはこの久遠氏の”個立“という主張がよく理解できない。

久遠氏は本文中で、フィリピン・タイ・ミャンマー・カンボジア・インドネシア・バングラデシュ・インドなどでの自身の労働体験をルポとして書いている。私はそれらの国で、経営者として労働者といっしょに働いてきた。その経験から、久遠氏の記述は個人的かつ限定的なものであり、それを敷衍して“労働”一般を語るには、少々無理があると考ええる。

5. 「絶対貧困」 石井光太著 光文社 2009年3月30日刊

帯の言葉：「本邦発の“リアル貧困学”講義 スラム、物乞い、ストリートチルドレン、売春婦の生と性…

1日1ドル以下で暮らす人々と寝起きを共にした気鋭のノンフィクション作家が語る」

題名につられて購入したこの本も、興味本位の雑文が多く、目下、私が直面しているバングラデシュやカンボジアの貧困の撲滅に役立つものは、ほとんどなかった。石井氏は冒頭で、「私はこれまでノンフィクションやドキュメンタリーという仕事を通して、世界各国の貧困地域を訪れて、そこに住む人々と生活を共にしてきました。何年もの期間にわたってスラムのあばら家で眠り、路上で物乞いたちとお酒を飲み、女装男性たちと踊り明かしてきたのです」、「そうしたことを通して貧困地域の真の状況を知っていただきたいと思っています」と書いている。たしかに石井氏はこの本で、貧困地域の現状をリアルに描き出している。しかし、そこからは貧困の原因あるいは解決方法などを、窺い知ることはできない。

石井氏は、貧困撲滅への接近方法をマクロ的として捉え、その不十分さを指摘し、ミクロ的に捉え直し、その両面から迫ることが必要だと主張している。そして前者を国際経済学や国際関係学であるとし、後者を「貧困学」と名付けている。久遠氏の主張は理解できないわけではないが、私はそのような視点からだけでは、この世界から貧困撲滅を達成できないと考える。貧困撲滅のためには、既成概念を大きく越えるもっと大きな発想の転換が必要であると考えている。

以上